

貸 借 対 照 表

2023年3月31日現在

科 目	金 額	科 目	金 額
〔資産の部〕	円	〔負債の部〕	円
流 動 資 産	1,982,154,965	流 動 負 債	1,163,337,070
現金及び預金	12,686,329	買掛金	367,918,344
売掛金	880,558,925	未払金	122,877,060
未収入金	48,152,657	未払費用	491,441,144
立替金	2,244,130	未払法人税等	3,267,900
貯蔵品	26,399,031	未払消費税等	135,233,700
前払費用	18,901,923	預り金	10,946,502
預け金	993,211,970	前受収益	55,440
		賞与引当金	31,596,980
固 定 資 産	190,439,733	固 定 負 債	144,353,900
有形固定資産	77,967,441	退職給付引当金	144,353,900
建物	5,585,360		
機械装置	4,032,039		
車両運搬具	10		
工具器具備品	68,350,032		
無形固定資産	5,337,887	負債合計	1,307,690,970
ソフトウェア	4,099,387	〔純資産の部〕	
電話加入権	1,151,000	株主資本	864,903,728
その他	87,500	資本金	10,000,000
投資その他の資産	107,134,405	資本剰余金	264,103,897
差入敷金及び保証金	17,206,146	資本準備金	1,870,000
繰延税金資産	89,647,909	その他資本剰余金	262,233,897
その他	280,350	利益剰余金	590,799,831
		利益準備金	630,000
		その他利益剰余金	590,169,831
		繰越利益剰余金	590,169,831
		純資産合計	864,903,728
資 産 合 計	2,172,594,698	負債・純資産合計	2,172,594,698

個 別 注 記 表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法
貯 蔵 品 総平均法に基づく原価法
2. 固定資産の減価償却方法
 - (1) 有形固定資産
1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物・・・・定額法
その他・・・・定率法
 - (2) 無形固定資産
ソフトウェア(自社利用)・・・・社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法
その他・・・・定額法
3. 引当金の計上基準

(1) 貸 倒 引 当 金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
(2) 賞 与 引 当 金	従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当期負担分を計上しております。
(3) 退 職 給 付 引 当 金	従業員の退職給付に備えるため、期末日における退職給付債務の額を計上しております。
(4) 役 員 退 職 慰 労 引 当 金	役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
4. 収益及び費用の計上基準
委託契約に基づき、顧客が管理運営する施設の清掃業務を行っております。これらは日常反復的な業務であり、履行義務が時の経過に応じて充足されると判断されることから、契約期間にわたり毎月均等で収益を認識しております。
一方、単一業務の出来高・臨時による契約については、顧客との間で個別に履行義務を認識しており、当該役務の提供により当該サービスに対する支配が顧客に移転した時点で履行義務が充足されると判断し、当該時点において収益を認識しております。
5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項
 - (1) グループ通算制度の適用
阪急阪神ホールディングス株式会社を通算親法人とするグループ通算制度の適用を受けております。
 - (2) 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理
当社は、当事業年度から、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

当期純利益

76,103,835 円